

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月31日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員 濱田 淳二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員 濱田 淳二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」といいます。）において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することにいたしました。また、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年8月13日に提出いたしました第15期第3四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	4,854,746	6,399,775	7,437,424
経常利益 (千円)	619,050	703,760	803,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	344,969	429,390	423,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,594,153	1,904,375	4,842,342
純資産額 (千円)	8,795,542	6,141,727	8,089,511
総資産額 (千円)	14,164,891	9,440,599	13,131,075
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.65	41.60	41.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.34	39.43	40.61
自己資本比率 (%)	62.0	65.0	61.5

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	31.77	9.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、近年SDGs(1)に始まり、世界中で大きくクローズアップされている廃棄ロス問題(2)に対して正面から向き合い解決すべく「RE-INFRA COMPANY」をIDENTITYとして定義しております。

- 1 Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- 2 日本では年間約22兆円(平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算)の商品が、そして世界では年間100兆円の商品が廃棄されております。

「RE」とは、すでにあるものを捉え直し、より良く組み替え、再構成するという意味を含んでおり、当社グループは「RE」に関する様々な機能を繋げ統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を、再配分・最適配分し、廃棄ロスという深刻な社会問題を解決することに挑んでおり、祖業であるネットオークション・ショッピングの価格比較メディア『aucfan.com(オークファンドットコム)』の運営、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、EC一括運営効率化ツール『タテンボガイド』、寄付型ショッピングサイト『Otameshi(オタメシ)』などを運営することにより、廃棄ロス問題の解決へ向けた取り組み・事業拡大を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,399,775千円(前年同四半期比31.8%増)、営業利益は679,897千円(前年同四半期比12.8%増)、経常利益は703,760千円(前年同四半期比13.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は429,390千円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化し、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供する当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入となります。その他、EC販売支援サービス『タテンボガイド』の提供、2021年2月には、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』の提供を新たに開始しております。また、小売業の経営課題を解決する在庫管理AIソリューション『zaicoban(ざいこばん)』は、ターゲットとする大手企業への導入にリードタイムを要し売上見込が遅延していることを受け、当社グループの強みである中小・SMB向けに活用する戦略に変更しております。その結果、売上高1,349,086千円(前年同期比7.8%減)、営業利益243,538千円(前年同期比14.1%減)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、複数のマーケットプレイスの運営や流通を加速させる人材育成スクールの運営等を実施しております。主なサービスとしては、『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『リバリューBtoBモール』及びBtoCの寄付型ショッピングサイト『Otameshi（オタメシ）』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』がございます。主たる収益源は、流通手数料収入・商品販売収入及び有料課金収入となります。

『NETSEA』及び『リバリューBtoBモール』を中心として、流通量・利用者の増加が好調に推移しておりますが、さらなる『NETSEA』の流通額最大化を狙い、営業・開発体制の強化及び積極的なプロモーションを実施いたしました。その結果、売上高3,777,822千円(前年同期比30.4%増)、営業利益51,394千円(前年同期比71.3%減)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却、投資先企業へのコンサルティング及び新規事業の開発等を実施しており、第1四半期連結会計期間には前期に引き続き大型の営業投資有価証券の一部売却を行うとともに、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、不透明な経済情勢を踏まえ、一部の営業投資有価証券については保守的に評価損を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間より、将来成長の基盤となる新規事業の開発を行う部門を設置しております。

これらの結果、売上高1,400,178千円(前年同期比130.7%増)、営業利益669,918千円(前年同期比64.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,440,599千円(前連結会計年度末は13,131,075千円)となりました。

流動資産は、8,351,607千円(前連結会計年度末は11,918,031千円)となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が239,015千円増加、その他（流動資産）が187,803千円増加、営業投資有価証券が3,743,109千円減少、受取手形及び売掛金が270,492千円減少した結果であります。

固定資産は、1,088,992千円(前連結会計年度末は1,213,044千円)となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が45,853千円増加、ソフトウェアが78,517千円減少、のれんが44,377千円減少、繰延税金資産が20,882千円減少した結果であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,298,872千円(前連結会計年度末は5,041,564千円)となりました。

流動負債は、2,259,714千円(前連結会計年度末は2,651,702千円)となりました。主な要因といたしましては、未払金が125,175千円増加、未払法人税等が373,262千円減少、買掛金が62,873千円減少、短期借入金が133,332千円減少した結果であります。

固定負債は、1,039,158千円(前連結会計年度末は2,389,861千円)となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が1,109,363千円減少、長期借入金が239,982千円減少した結果であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,141,727千円(前連結会計年度末は8,089,511千円)となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が429,390千円増加、その他有価証券評価差額金が2,334,279千円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,649千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,539,400	10,539,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	10,539,400	10,539,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		10,539,400		884,082		883,952

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,317,100	103,171	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	10,539,400		
総株主の議決権		103,171	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	216,900		216,900	2.06
計		216,900		216,900	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,994	2,944,010
受取手形及び売掛金	923,598	653,105
営業投資有価証券	7,292,436	3,549,326
商品	309,199	429,407
仕掛品	314	-
貯蔵品	536	504
未収入金	203,662	155,143
その他	516,648	704,452
貸倒引当金	33,359	84,343
流動資産合計	11,918,031	8,351,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,358	44,872
工具、器具及び備品（純額）	27,774	21,100
その他（純額）	6,041	4,902
有形固定資産合計	84,173	70,875
無形固定資産		
のれん	276,154	231,776
ソフトウェア	465,271	386,754
ソフトウェア仮勘定	19,740	65,594
その他	1,810	1,584
無形固定資産合計	762,976	685,709
投資その他の資産		
長期貸付金	44,175	36,541
繰延税金資産	163,619	142,737
その他	158,099	153,128
投資その他の資産合計	365,894	332,407
固定資産合計	1,213,044	1,088,992
資産合計	13,131,075	9,440,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,310	113,436
短期借入金	1,133,332	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	337,108	319,976
未払法人税等	396,748	23,486
未払金	407,941	533,116
ポイント引当金	1,065	7,067
その他	199,196	262,629
流動負債合計	2,651,702	2,259,714
固定負債		
長期借入金	698,409	458,427
繰延税金負債	1,685,454	576,091
その他	5,997	4,640
固定負債合計	2,389,861	1,039,158
負債合計	5,041,564	3,298,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,082	884,082
資本剰余金	854,922	818,258
利益剰余金	2,130,461	2,559,851
自己株式	203,171	203,380
株主資本合計	3,666,295	4,058,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,410,224	2,075,945
その他の包括利益累計額合計	4,410,224	2,075,945
新株予約権	6,968	6,968
非支配株主持分	6,023	-
純資産合計	8,089,511	6,141,727
負債純資産合計	13,131,075	9,440,599

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,854,746	6,399,775
売上原価	2,552,687	3,702,144
売上総利益	2,302,059	2,697,630
販売費及び一般管理費	1,699,463	2,017,732
営業利益	602,596	679,897
営業外収益		
受取利息	688	582
受取手数料	27,884	30,896
為替差益	-	662
助成金収入	665	570
その他	4,518	5,998
営業外収益合計	33,757	38,709
営業外費用		
支払利息	5,925	7,383
控除対象外消費税等	2,175	7,336
その他	9,201	126
営業外費用合計	17,302	14,846
経常利益	619,050	703,760
特別利益		
子会社株式売却益	-	34,685
新株予約権戻入益	92	-
特別利益合計	92	34,685
特別損失		
減損損失	-	107,619
賃貸借契約解約損	14,699	-
その他	0	0
特別損失合計	14,699	107,619
税金等調整前四半期純利益	604,443	630,826
法人税、住民税及び事業税	199,861	259,084
法人税等調整額	58,132	58,162
法人税等合計	257,994	200,922
四半期純利益	346,449	429,903
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,969	429,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,480	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,247,704	2,334,279
その他の包括利益合計	5,247,704	2,334,279
四半期包括利益	5,594,153	1,904,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,592,673	1,904,888
非支配株主に係る四半期包括利益	1,480	513

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの四半期報告書に記載されております四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	99,944	437,055	40,173	6,900
販売費及び一般管理費	-	2,500	3,694	6,900
営業利益	20,496	41,356	4,765	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,558	5,572	26,130	-
総資産額	19,412	251,869	-	-
純資産額	20,558	26,130	-	-

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	175,503千円	178,943千円
のれんの償却額	86,351千円	86,030千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,354,774	2,892,997	606,974	4,854,746	-	4,854,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,775	4,804	-	112,579	112,579	-
計	1,462,550	2,897,801	606,974	4,967,326	112,579	4,854,746
セグメント利益	283,363	179,037	407,435	869,836	267,240	602,596

(注) 1. セグメント利益の調整額 267,240千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,268,678	3,735,183	1,395,913	6,399,775	-	6,399,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,408	42,639	4,265	127,312	127,312	-
計	1,349,086	3,777,822	1,400,178	6,527,088	127,312	6,399,775
セグメント利益	243,538	51,394	669,918	964,851	284,953	679,897

(注) 1. セグメント利益の調整額 284,953千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在庫価値ソリューション」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては107,619千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「インキュベーション」セグメントにおいて、株式会社承知しましたの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は19,890千円であります。

第2四半期連結会計期間より、「商品流通プラットフォーム」セグメントにおいて、株式会社オークファンパートナーズの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は21,763千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、各報告セグメントの費用の配賦方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「インキュベーション」のセグメント利益が13,897千円減少し、「調整額」のセグメント利益が13,897千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円65銭	41円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,969	429,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,969	429,390
普通株式の期中平均株式数(株)	10,252,536	10,322,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円34銭	39円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,375	567,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 幸 太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。